

2026 年 10 月 21 日

各 位

会 社 名 : 日 本 エ ン タ ー プ ラ イ ズ 株 式 会 社
代表者の役職名: 代表取締役会長兼社長 植田 勝典
(コード番号 4829 東証スタンダード)
問合せ先責任者: 取締役 管理担当 田中 勝
T E L : 0 3 - 5 7 7 4 - 5 7 3 0

株式会社ハニー・ビーの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2026 年 10 月 21 日開催の取締役会において、株式会社ハニー・ビー（以下、「ハニー・ビー」という）の株式を取得し子会社化することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社グループは、社業を通じて社会課題の解決に取り組むことを経営の礎に、コンシューマ向けコンテンツ提供を起点に法人向けソリューションへ事業を拡大してきました。コンテンツプロバイダとして創業した経験が強みに、現在は当社グループの主力事業である「キッティング支援サービス」をはじめ、端末の導入から運用、廃棄まで法人の IT 機器における LCM*を支援し、更なる事業拡大へ向け顧客開拓やアライアンスを図っております。

一方、物流事業を展開するハニー・ビーは、社会のデジタル化を背景に多彩なサービスで事業を拡大させ、物流を効率化する IoT サービスや、IT 機器配送における付加価値としてキッティング支援やデータ消去などのサービスも提供していますが、更なる生産性向上に向けた IT の活用、付随サービスの拡充に課題を有しています。

このような状況下、当社グループはハニー・ビーを子会社化することにより LCM 事業全般の拡充・拡大を見込め、一方のハニー・ビーにおいても、当社が培ってきたノウハウの共有や技術支援を行うことで各事業において生産性の向上が見込めることから、シナジー効果により当社グループの成長を加速させることができると判断し、この度の株式取得を決定いたしました。

*「Life Cycle Management」の略で、IT 端末の調達から廃棄までの一連のプロセスを一元管理すること。

2. 異動する子会社（ハニー・ビー）の概要

(1)	名 称	株式会社ハニー・ビー		
(2)	所 在 地	大阪府大阪市北区本庄西三丁目 2 番 20 号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松本 憲信		
(4)	事 業 内 容	貨物運送業（宅配）、IT リユース、IoT		
(5)	資 本 金	51 百万円		
(6)	設 立 年 月 日	1990 年 4 月 2 日		
(7)	大株主及び持株比率	吉村 昭 540 株 (90%) 吉村 小佳代 60 株 (10%)		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当該事項はありません。	
		人 的 関 係	当該事項はありません。	
		取 引 関 係	当該事項はありません。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状況			
	決算期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
	純 資 産	271 百万円	200 百万円	174 百万円
	総 資 産	1,210 百万円	1,021 百万円	957 百万円
	1 株 当 た り 純 資 産	453,330.46 円	333,699.38 円	290,098.56 円
	売 上 高	2,204 百万円	2,507 百万円	2,916 百万円
	営 業 利 益 又 は 損 失 (△)	△103 百万円	10 百万円	67 百万円
	経 常 利 益	32 百万円	4 百万円	7 百万円
	当 期 純 利 益 又 は 損 失 (△)	204 百万円	△71 百万円	△26 百万円
	1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又 は 損 失 (△)	341,045.93 円	△119,631.08 円	△43,600.82 円
	1 株 当 た り 配 当 金	－円	－円	－円

3. 株式取得の相手先の概要

①吉村 昭 氏

(1)	氏 名	吉村 昭 (株式会社ハニー・ビー 取締役会長)
(2)	住 所	奈良県奈良市
(3)	当事者間の関係等	該当事項はありません。

②吉村 小佳代 氏

(1)	氏 名	吉村 小佳代 (日本信書便株式会社 代表取締役)
(2)	住 所	奈良県奈良市
(3)	当事者間の関係等	該当事項はありません。

4. 取得株式数および取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	一株（議決権の数： 一個）（議決権所有割合： ー%）
(2)	取 得 株 式 数	600 株（議決権の数： 600 個）
(3)	取 得 価 格	1 円
(4)	異動後の所有株式数	600 株（議決権の数： 600 個）（議決権所有割合： 100%）

※取得価額につきましては、法務・財務に関する調査の結果等を合理的に勘案の上、当事者間の協議を経て決定しております。

5. 日 程

取締役会決議	2026 年 10 月 21 日
契約締結日	2026 年 10 月 21 日
株式譲渡実行日	2026 年 10 月 22 日

6. 今後の見通し

2027年5月期の連結業績に与える影響については現在精査中であり、今後公表すべき事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

以 上